

特別企画：長野県本社移転企業調査

2019 年は転入 16 社・転出 11 社、7 年連続転入超過 転入超過 5 社、都道府県別では多い方から 11 番目

はじめに

首都圏（大都市圏）と地方の格差解消が大きな課題となっている。人口格差や企業集積の格差が経済力の格差につながり、それがさらに人口や企業の大都市圏集中を加速させる構造を変える必要があるとして、政府では「地方創生」政策の柱として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進、その方策のひとつとして企業の地方拠点強化が図られてきた。

地方への企業移転は、政府だけでなく地方の側も様々な支援策を講じている。長野県及び県内市町村も企業誘致に注力。長野県は自然環境や産業の集積、さらに地理的条件などから企業の移転先や拠点開設先として比較的選ばれやすい環境にあるものの、自治体間競争は激しさを増している。

帝国データバンクでは今回、2019 年を直近年として企業の本社移転調査を実施。長野県に焦点を当て、県内への転入及び県内からの転出が判明した企業（個人事業、非営利法人等含む）を企業データベース「COSMOS 2」（全国約 147 万社収録）から抽出し、分析した。なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能を有する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

調査結果（要旨）

■県内への転入出、2019 年は転入超過 5 社

2019 年に長野県外から県内へ転入した企業は 16 社、逆に県内から県外へ転出した企業は 11 社。転入超過は 5 社となり、都道府県別にみると 11 番目に多かった。

■2019 年の転入出、業種別では「サービス」が最多

2019 年に県内へ転入した 16 社を業種別にすると、「サービス」が 6 社で最も多く、「製造」が 4 社で続いている。転出でも、「サービス」が 4 社で最多だった。

■転入企業は年商規模でいずれも「10 億円未満」

転入企業 16 社はいずれも年商「10 億円未満」の区分に属している。一方、転出企業でも 11 社のうち 10 社（構成比 90.9%）が年商「10 億円未満」だった。

■10 年間の累計では転入 167 社、転出 116 社、転入超過 51 社

2010 年～2019 年の累計では、県内への転入は 167 社、県外への転出は 116 社。転入超過は 51 社と、都道府県別では多い方から 10 番目に位置している。転入元・転出先の都道府県をみると、いずれも「東京都」が構成比で 40%台を占めた。

1. 2019 年は転入超過 5 社、転入超過は 2013 年から 7 年連続

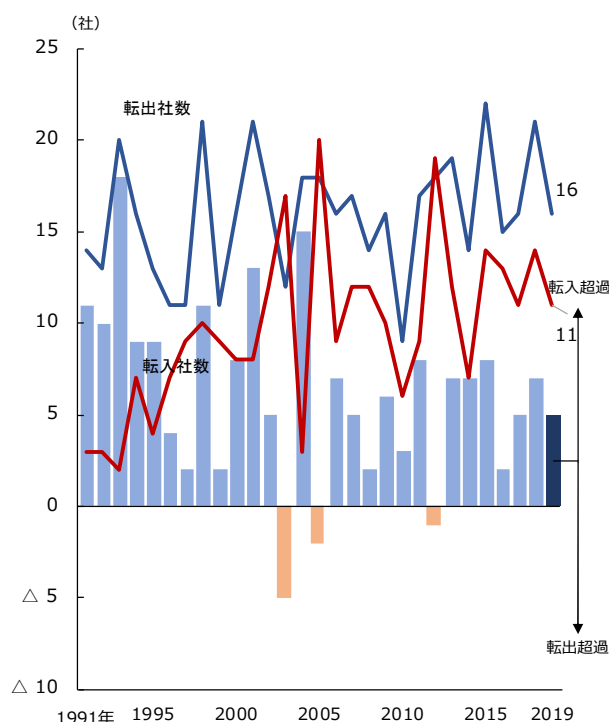
2019 年（1～12 月）に長野県外から県内へ本社を移転（転入）した企業は 16 社、逆に長野県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は 11 社と、転入が転出を 5 社上回った。前年（2018 年）と比較すると、転入が 5 社減、転出が 3 社減とともに減少、転入超過数も 2 社減少している。転入企業の転入元、転出企業の転出先とも「東京都」が最も多く、転入元は 8 社、転出先は 6 社に及んだ。

1991～2019 年の状況をまとめたのが右の表・グラフ。91 年以降の 29 年間のうち、転出超過となったのは 2003 年、2005 年、2012 年の 3 回にとどまり、転入超過が 26 回を数える。なお、2005 年の転出超過は木曽郡山口村（当時）の岐阜県中津川市への編入という特殊要因が関係しており、基本的に長野県は転入超過で推移、近年も 2019 年まで 7 年連続で転入が転出を上回っている。29 年間の累計は、転入が 462 社、転出が 281 社で、181 社の転入超過だった。

2019 年の転入・転出状況を都道府県別にみると（次頁の表参照）、転入超過の多い順に「神奈川県」（転入超過 48 社）、「千葉県」（同 35 社）、「埼玉県」（同 32 社）と首都圏の 3 県が上位を占めた。4 位は「兵庫県」（同 22 社）、「奈良県」（同 17 社）と関西圏が名を連ねる。一方、転出超過が最も多かったのは「大阪府」（転出超過 77 社）で、「東京都」（同 49 社）が続いている。

「長野県」の転入超過 5 社は多い方から 11 番目（徳島県と同数）。

■長野県の企業移転動向（1991～2019年）



■長野県の企業移転動向（1991～2019年）

年	転入	転出	「転入」 - 「転出」 (△は転出)	年	転入	転出	「転入」 - 「転出」 (△は転出超)
1991	14	3	+11	2006	16	9	+7
1992	13	3	+10	2007	17	12	+5
1993	20	2	+18	2008	14	12	+2
1994	16	7	+9	2009	16	10	+6
1995	13	4	+9	2010	9	6	+3
1996	11	7	+4	2011	17	9	+8
1997	11	9	+2	2012	18	19	△ 1
1998	21	10	+11	2013	19	12	+7
1999	11	9	+2	2014	14	7	+7
2000	16	8	+8	2015	22	14	+8
2001	21	8	+13	2016	15	13	+2
2002	17	12	+5	2017	16	11	+5
2003	12	17	△ 5	2018	21	14	+7
2004	18	3	+15	2019	16	11	+5
2005	18	20	△ 2				

■都道府県別転入・転出企業（2019年、転入超過社数の多い順）

都道府県	転出	転入	「転入」 - 「転出」 (△は転出超)	都道府県	転出	転入	「転入」 - 「転出」 (△は転出超)	都道府県	転出	転入	「転入」 - 「転出」 (△は転出超)
			(社)				(社)				(社)
神奈川県	188	236	+48	山形県	3	5	+2	富山県	8	4	△4
千葉県	96	131	+35	和歌山県	11	13	+2	鹿児島県	11	7	△4
埼玉県	155	187	+32	高知県	2	4	+2	宮城県	22	17	△5
兵庫県	78	100	+22	宮崎県	8	10	+2	島根県	7	2	△5
奈良県	17	34	+17	秋田県	3	4	+1	鳥取県	6	0	△6
茨城県	23	34	+11	福井県	3	4	+1	岡山県	14	8	△6
愛知県	62	71	+9	山梨県	7	8	+1	山口県	15	9	△6
福島県	9	17	+8	愛媛県	6	7	+1	長崎県	11	5	△6
静岡県	19	27	+8	熊本県	8	9	+1	大分県	12	4	△8
福岡県	59	66	+7	沖縄県	8	9	+1	石川県	11	1	△10
長野県	11	16	+5	新潟県	8	8	+0	三重県	26	16	△10
徳島県	1	6	+5	岩手県	7	6	△1	滋賀県	29	18	△11
青森県	3	7	+4	香川県	10	9	△1	北海道	27	9	△18
群馬県	20	24	+4	栃木県	20	18	△2	東京都	629	580	△49
京都府	47	50	+3	岐阜県	20	17	△3	大阪府	237	160	△77
佐賀県	10	13	+3	広島県	24	21	△3				

2. 業種別では転入・転出とも「サービス」が最多

2019年に長野県内へ転入した企業16社を業種別によると、「サービス」6社、「製造」4社、「不動産」3社などの順。「サービス」は、転出でも最も多い4社だった。

一方、年商規模別では、転入は「1-10億円未満」が9社で最多、「1億円未満」が7社で続き、10億円以上の区分では該当がなかった。転出でも、「1億円未満」6社、「1-10億円未満」4社、両区分で10社と9割以上(90.9%)を占めており、年商規模の大きな企業の本社移転が限られている様子もみてとれる。

■長野県 業種別

業種別	転入社数				転出社数			
	2019		2018		2019		2018	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
建設	1 (△1)	6.3	2	9.5	1 (△1)	9.1	2	14.3
製造	4 (△0)	25.0	4	19.0	1 (△3)	9.1	4	28.6
卸売	0 (△4)	0.0	4	19.0	2 (△1)	18.2	3	21.4
小売	1 (△2)	6.3	3	14.3	1 (△0)	9.1	1	7.1
運輸・通信	1 (+1)	6.3	0	0.0	2 (+1)	18.2	1	7.1
サービス	6 (+1)	37.5	5	23.8	4 (+1)	36.4	3	21.4
不動産	3 (+3)	18.8	0	0.0	0 (△0)	0.0	0	0.0
その他	0 (△3)	0.0	3	14.3	0 (△0)	0.0	0	0.0
転入 / 転出社数 合計	16 (△5)	—	21	—	11 (△3)	—	14	—

■長野県 年商規模別

年商規模別	転入社数				転出社数			
	2019		2018		2019		2018	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
1億円未満	7 (△2)	43.8	9	42.9	6 (+3)	54.5	3	21.4
1-10億円未満	9 (△0)	56.3	9	42.9	4 (△5)	36.4	9	64.3
10-100億円未満	0 (△2)	0.0	2	9.5	1 (△0)	9.1	1	7.1
100億円以上	0 (△1)	0.0	1	4.8	0 (△0)	0.0	0	0.0
転入 / 転出社数 合計	16 (△5)	—	21	—	11 (△3)	—	14	—

3. 過去 10 年間の累計は転入 167 社、転出 116 社

2010 年～2019 年の 10 年間、長野県内への転入企業の累計は 167 社、転出企業の累計は 116 社で、51 社の転入超過となっている。都道府県別に転入超過の多い順にすると 10 位。2019 年に限ると 11 位だった長野県は、過去 10 年間でも転入超過が大きい方に位置している。

転入元の都道府県をみると、「東京都」(75 社)、「神奈川県」(17 社)、「愛知県」「埼玉県」(各 11 社)などの順。転出先では「東京都」(51 社)、「山梨県」(8 社)、「神奈川県」「群馬県」(各 7 社)などと続く。転入元・転出先とも、「東京都」が構成比で 40%台を占め、他を大きく引き離している。

10 年間の転入超過トップは「埼玉県」(転入超過 668 社)。

■長野県 転入企業の転入元・転出企業の転出先（2010～2019年、上位都道府県）

順位	転入元 都道府県	転入社数 社数	構成比 (%)
1位	東京	75	44.9
2位	神奈川	17	10.2
3位	愛知	11	6.6
3位	埼玉	11	6.6
5位	山梨	8	4.8
5位	千葉	8	4.8
7位	新潟	6	3.6
8位	静岡	4	2.4
8位	群馬	4	2.4
8位	北海道 ほか	4	2.4
転入企業数		167	—

順位	転出先 都道府県	転出社数 社数	構成比 (%)
1位	東京	51	44.0
2位	山梨	8	6.9
3位	神奈川	7	6.0
3位	群馬	7	6.0
5位	千葉	6	5.2
5位	埼玉	6	5.2
7位	愛知	5	4.3
8位	岐阜	4	3.4
9位	静岡	3	2.6
9位	新潟 ほか	3	2.6
転出企業数		116	—

■都道府県別転入・転出企業（2010～2019年、転入超過社数の多い順）

都道府県	転出	転入	「転入」 - 「転出」 (△は転出超)
埼玉県	1,535	2,203	+668
神奈川県	1,946	2,523	+577
千葉県	1,152	1,470	+318
茨城県	265	414	+149
兵庫県	806	952	+146
奈良県	191	290	+99
福岡県	438	519	+81
岐阜県	183	235	+52
滋賀県	148	200	+52
長野県	116	167	+51
宮城県	169	215	+46
群馬県	188	229	+41
沖縄県	67	97	+30
鹿児島県	68	85	+17
岡山県	121	137	+16
栃木県	214	228	+14
熊本県	89	102	+13
徳島県	29	40	+11
山形県	44	52	+8
高知県	24	32	+8
岩手県	68	75	+7
新潟県	88	94	+6
静岡県	244	244	+0
富山県	57	56	△1
秋田県	45	40	△5
山梨県	111	106	△5
和歌山県	80	74	△6
山口県	101	94	△7
宮崎県	68	59	△9
福井県	53	43	△10
青森県	58	47	△11
愛媛県	73	62	△11
石川県	75	62	△13
鳥取県	49	36	△13
佐賀県	136	122	△14
島根県	59	41	△18
福島県	158	134	△24
京都府	436	412	△24
三重県	166	139	△27
香川県	88	61	△27
大分県	90	56	△34
長崎県	85	47	△38
広島県	217	145	△72
愛知県	661	567	△94
北海道	238	131	△107
大阪府	2,197	1,554	△643
東京都	6,982	5,785	△1197

まとめ

2019年に長野県内に本社を移転した転入企業は16社、県外に本社を移転した転出企業は11社だった。転入企業は前年（2018年、21社）から5社減少したが、転入が転出を5社上回り、7年連続で転入超過。2010年以降の10年間の累計でも転入167社、転出116社と、51社の転入超過となった。

都道府県別にみると、長野県は転入超過の多い方から2019年は11番目、2019年までの10年間では10番目に位置、全国の中では比較的高い位置にある。企業誘致にあたり、長野県は日本のほぼ中央に位置し、首都圏・中京圏に近い点、きれいな水や空気など自然環境に恵まれている点、製造業を中心に様々な産業がバランス良く集積している点、さらに移住希望者が多い点などがプラスに作用。長野県及び県内自治体も積極的な誘致姿勢を持続している。

一方、過去10年間の首都圏の動向をみると、「東京都」は47都道府県の中で転出超過数が最多となっているが、転入超過上位を占めたのは「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の3県。東京一極集中は抑制されているものの、首都圏集中はむしろ進行している。東京都を含む首都圏から地方への誘致の難しさを指摘する声も聞かれる。

2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業活動・経済活動に大きな影響が及んでいる。先行きについても不透明感が強く、新たな設備投資が必要となる本社（機能）移転計画の変更を余儀なくされるケースも予想される。他方、今回のコロナ騒動で休業要請や活動自粛の程度が高い首都圏（大都市圏）から地方へ、あるいは働き方改革の一環として地方における拠点整備の動きが徐々に広がっていく可能性もあり、企業誘致や本社移転に関しても見通しが難しい状況となっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763